

大学等名	東京外国語大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	「在日外国人児童生徒への学習支援活動」
取組学部等	外国語学部
取組担当者	外国語学部 准教授 武田 千香
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	<a href="http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer_mclsc/ja/index.html">http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer_mclsc/ja/index.html</a>

#### 取組の概要

学内に「多文化コミュニティ教育支援室」を設置し、在日外国人児童生徒を対象とした学生ボランティア活動を教育の一環としてとらえて推進する取組である。学生は授業で培った世界の諸地域に関する言語・社会・文化に関する知識や技能を活かし、学習支援や国際理解教育にかかわるボランティア活動を行なう。支援室は、以下の活動を通じて、その活動を支援する。

学生ボランティア活動のフォローアップ

ボランティア活動の質の向上と人材育成のための教育研修プログラムの実施

教育現場や地域社会の多文化共生を推進するための活動

新たなニーズ調査と、望ましいボランティア活動のあり方の調査研究

#### 実施の経緯・過程

##### 【2004(平成16)年度】

- ・ 本プロジェクトの推進母体として、本学の教職員と理事から構成される運営委員会および各言語・各分野の専門家であるアドバイザー（本学教員）、大学事務局、専従スタッフにより運営される多文化コミュニティ教育支援室を設置し、活動態勢を整備した。
- ・ 学内で学生ボランティアを公募し、川崎市内の小学校および府中市内の施設での学生ボランティアによる学習支援活動の支援を開始、年度末には国際理解教育ボランティア活動も川崎市内の小学校で試験的に開始した。それ以外に講演会などのイベントを実施した。
- ・ 府中市内において外国人児童生徒への日本語指導に関する実態調査を学生が実施した。

##### 【2005(平成17)年度】

- ・ 引き続き川崎市、府中市で学習支援ボランティア活動を推進したほか、川崎市、府中市、狛江市、品川区、新宿区などにおいて、国際理解教育ボランティア活動を本格的に開始した。
- ・ 学生によるボランティア活動の教育的サポートとして「多言語多文化共生学講座 外国人児童生徒の学習支援ボランティア入門」を開講したほか、正課としても総合科目として「多言語・多文化社会論講座」を開講し、本学の正規のカリキュラムにおいても多言語・多文化化する日本社会に関して学ぶ体制の整備を開始した。
- ・ 全国3ブロックで外国人児童生徒向け教材にかかわる調査活動を学生が実施。
- ・ 国際理解教育に関するワークショップ、講演会、スタディツアーを実施したほか、日本語講座などの公開講座を実施し地域連携事業を開始。

##### 【2006(平成18)年度】

- ・ 前年度までの学生ボランティア活動以外に、新たに府中市教育委員会との協働・連携事業を開始(学習支援)。
- ・ 本プログラムを通して生み出された学生ボランティア活動のあり方を検証するために、学生の手による学生多文化フォーラムを実施。当日に向けては種々の講演会やワークショップを実施。
- ・ 従来の講演会やスタディツアーに加え、大学祭で日本社会の多言語・多文化化をテーマに劇を行う

など多文化共生推進のための活動を行なった。

#### 目的に対する成果、人材養成面での達成度

本プログラムは、学生による国内の外国人児童生徒への学習支援等のボランティア活動を教育の一環として進め、それを通じて多言語・多文化化する日本社会に資する人材を育成することを目的として開始された。活動を通じて学生たちは、大学での専攻分野における勉学の意義を再認識でき、学業を向上させたばかりでなく、行動力、責任感、コミュニケーション力、組織力など人間的にも目覚ましい成長を遂げた。これにより我々は、社会と接点を持ちつつ推進する教育活動の重要性に対する認識を新たにした。

また本学がこのような在日外国人に対する活動を開始したことによる地域社会からの反響は大きく、現在日本社会で急速に進んでいる多言語・多文化化に対応できる人材を社会が強く求めていることを強く感じるようになった。このため我々は、こうした人材の育成も本学の今後の大きな使命であることを認識し、ボランティア活動という課外活動以外に、正課としてもこの視点を生かしたカリキュラムを整備することにした。この実現へ向けて、2年目からは早速その実現への取り組みを開始し、まずは現代G Pの取り組みの中で、日本の多言語・多文化化に関する授業を開講し、さらには別のプログラムでさらに拡充したカリキュラムの整備を開始した。このような意味で、本プログラムは当初の目的以上の成果を挙げたと言える。

#### 自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

本学の教育改革という点において本プログラムにより、本学の専門とする世界の諸地域の言語・文化・社会に関する教育研究を、急速に多言語・多文化化する日本の現代社会にも活かしていくという本学の教育の新たな視点を獲得することができた。現代G Pにおいては総合科目として単独の授業を開講するに留まったが、本プログラムの実施を契機として、本学には新たに全学組織である多言語・多文化教育研究センターを開設し、ここが実施母体となって国内の多文化社会に関して学ぶための特別なカリキュラム Add-on Program「多言語・多文化社会」を開講するに至った。

また、本プログラムを通じて本学は地域社会との連携も強める結果となった。各地の公立小中学校における本学学生によるボランティア活動が広まったばかりでなく、公開講座や、多言語・多文化社会の求める人材養成カリキュラムや教材の作成も要請に応じて実施した。

さらにはこうした地域連携により高度な専門的な知識や技能を身につけた職業専門人の養成の必要性も実感し、現在はそのための養成プログラムの開発に向けて準備中であるほか、本学の専門分野である世界諸地域の言語・文化・社会に関する研究を国内の多言語・多文化化に伴う課題解決のために活かす研究プログラムも検討中である。

以上のように、本プログラムは本学の教育改革、研究の充実、さらには社会連携の強化といった多方面において貢献した。

#### 学生等の評価

活動にあたった学生からの評価は高く、次のような感想が挙がっている。

- ・活動を通して、学校の机の上だけでは学べない本当はたくさんの経験をする事ができた。
- ・実践を考えるために、本気で議論した。一人では到底できないことが仲間と一緒にだとできる、そういう感覚を何度も味わった。
- ・活動に関わってきた中で、選択、決断、妥協を迫られることはよくあった。こうした中で「生きる力」を、また国際理解教育のねらいのひとつ「人間理解」教育を最も受けていたのは学生自身であり、私自身大学生活の中で一番多くのものを学んだ場所であると確信している。

ボランティア活動を行う中で、学校とのやりとりなど学生としてではなく社会人としての行動が求められる。こういった一つ一つの経験が学生を人間的に成長させていることは確実だと言える。

また2005年1月に公募を開始した学生ボランティアは、現代G Pの終了時(2007年3月)には381

名に上った。2006年3月に卒業した登録学生は34名であるため、それを合わせれば合計は415名である。本学の1学年の学生数が、約700名であることを考えれば、この数は相当なもので、それは学生の関心の高さを示しているといえよう。

#### 学外からの評価

地域社会からの反応は大きく、最初は川崎市内の2小学校のみだった活動場所が、年度ごとに増加していったことがそれを物語っている。

国際理解教育活動を実施した学校からは学生の活動に対し、「それぞれ工夫した企画で準備をしっかりと活動に臨んでいたため有意義な内容だった」、「計画から実施まで、児童のことを本当に考えたうえでの取り組みであった」といった感謝の言葉ばかりでなく、「異文化を理解することに対する認識が高まった」というまさに活動の趣旨に沿った反応も受けている。また、年齢の近い日本人学生の活動を見て、児童生徒にとって身近な人生の目標ができたという想定外の効果があったことも活動の成果として反応が寄せられた。

新聞やテレビなどでも多数取り上げられた。主なものは以下の通りである。

- ・2005年10月10日高校生新聞掲載「専攻を生かし大学の外でも学ぶ～東京外国語大学・多文化コミュニティ教育支援室の取り組み」
- ・2005年12月18日読売新聞掲載「専攻語の知識生かして」
- ・2006年7月7日・13日IPC WORLD「JORNAL IPC」(スカイパーフェクトTV)にて活動紹介
- ・2006年7月13日朝日小学生新聞掲載「いろんな文化を知りちがいを認め合おう～東京外語大の留学生らが出前授業」
- ・2006年11月7日朝日小学生新聞掲載「修学旅行で留学生と交流～静岡・三島市東小6年生東京外国語大訪問」

また、本取組には諸団体や他大学からも関心が寄せられた。他大学から当支援室の活動の見学の訪問依頼も少なくなく、またシンポジウムやセミナーなどでも報告の依頼を受けた。主なものは以下の通りである。

- ・全国市町村国際文化研修所主催「国際交流団体セミナー」
- ・国立民族博物館、多文化共生センター共催「多文化共生フォーラム」
- ・全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター主催シンポジウム「学生ボランティア活動の可能性と大学ボランティアセンターの展望」
- ・某大学の生涯学習研究セミナー「大学を地域に活かす」

#### 取組支援期間終了後の展開

現在、多文化コミュニティ教育支援室は、前出の多言語・多文化教育研究センターの一組織として存続し、今年度には「多文化共生学講座」の開講数を増やすなどさらに活動内容を充実させている。さらに多言語・多文化教育センターで現在実施している活動はすべて現代GPの本プログラムの発展したものとと言っても過言ではない。

多言語・多文化教育研究センターでは、教育・研究・社会連携の3つを柱として次のような事業を推進している。

教育：多言語・多文化社会が抱える諸問題に取り組むことのできる人材育成を目指し、正課としてAdd-on Program「多言語・多文化社会」を運営。課外活動として多文化コミュニティ教育支援室での学生によるボランティア活動を推進。

研究：さまざまな分野の研究者、実践者を結集した協働実践研究会を実施し、多言語・多文化社会の諸課題に取り組み、その成果を社会に還元する。

社会連携：自治体・NPO・各種団体・学校・企業等と協力しながらさまざまなプロジェクトを推進する。現在は外国とつながりを持つ子どもたちを支援するため、教材作成とその活用のための環境作りを推進しているほか、社会人を対象とした、多言語・多文化社会の諸課題解決に専門的に取り組む

ことのできる「多文化コーディネータ」養成のためのプログラムの開発にあっている。

本件お問合せ先

東京外国語大学

多言語・多文化教育研究センター<http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

教育プロジェクト支援事務室

〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

電話 042-330-5154

FAX 042-330-5170

E-mail : tufsgp@tufs.ac.jp